

## 石田 洋子

日本評価学会副会長  
広島大学 教育開発国際協力研究センター  
教授



- 最終学歴：東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程（国際協力学専攻）修了／東京大学大学院新領域創成科学研究科博士号（国際協力学）取得
- 専門分野：評価研究、国際協力
- 研究テーマ：プロジェクト/プログラム評価、評価結果の活用
- 主要業績（著書、論文等）：  
「Challenges and Concerns of Japan's development cooperation - Japan's ODA Evaluation and Evaluation Criteria」(単著)『韓国国際開発学会 KAIDEC ジャーナル』10 巻 4 号「成果を高める開発協力のあり方」(編著)DPT 出版(2018)『外国』の学び方(編著)ラビュータ(2017)「Evaluation Capacity Development for Educational Development: Case Study of the Policy-level Evaluations of Japan's ODA in Education Sector」『Journal of International Cooperation in Education』(単著)18 巻 2 号(2016)「国際開発協力における評価活動のレビュー」(単著)『SRID ジャーナル』10 号(2016)「平成27年度外務省 ODA 評価『日本の教育協力政策2011-2015』の評価」(共著)外務省(2016)「経済開発と教育格差 - ネパールの MDGs 及び EFA 支援の功罪」(単著)『SRID Journal』8 巻(2015)「新生アフリカの内発的発展」(執筆分担者)昭和堂(2014)「アフリカにおける貧困者と援助」(編著)晃洋書房(2009)
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
日本評価学会副会長(2018～)、国際開発学会監査役(2020～)、日本ネパール協会理事(2017～)、RCC 中国放送番組審議会委員長(2017～)

## 津富 宏

日本評価学会副会長  
静岡県立大学 国際関係学部 教授



- 最終学歴：ウイスコンシン州立大学マディソン校社会学部修士課程
- 専門分野：犯罪学、刑事政策、評価研究
- 研究テーマ：犯罪者・非行少年の処遇効果研究、犯罪原因論、青少年の社会参加の促進、科学的エビデンスの普及・利用体制の構築
- 主要業績（著書、論文等）：  
「犯罪者処遇は有効である」『犯罪と非行』110 号(1996)  
「犯罪者処遇の評価研究(一)、(二)、(三)」『刑政』1283 号、1284 号、1285 号(1999)  
「EBP(エビデンス・ベースト・プラクティス)への道」『犯罪と非行』124(2000)  
「厳罰化の時代に」『国際関係・比較文化研究』1 巻 1 号(2002)  
「メタ・アナリシスの技法」立田慶裕編『教育研究ハンドブック』世界思想社(2005)  
イアン・K・クロンビー『医療専門職のための研究論文の読み方 批判的吟味がわかるポケットガイド』(翻訳)金剛出版(2007)  
「少年非行対策におけるエビデンスの活用」小林寿一編著『少年非行の行動科学』北大路書房(2008)  
D・C・ロウ『犯罪の生物学』(翻訳)北大路書房(2009)  
日本犯罪学会(編)津富宏(責任編集)『犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のパラダイムシフト』現代人文社(2009)  
D. J. トーガーソン、J. C. J. トーガーソン『ランダム化比較試験(RCT)の設計』(監訳)日本評論社(2010)  
「評価の副作用：成果連動型事業を例として」『評価クオータリー』55 号(2020)  
「プログラムの介入後の評価 - インパクト評価の方法 -」山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック 社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』晃洋書房(2020)
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
日本評価学会理事(2017～)、ストックホルム犯罪学賞審査員、キャンベル共同計画刑事司法グループ委員、キャンベル共同計画日本代表

## 齊藤 貴浩

日本評価学会理事  
大阪大学 経営企画オフィス 教授  
(兼)同 大学院人間科学研究科 教授



- 最終学歴：東京工業大学大学院理工学研究科経営工学専攻博士課程 修了(博士(学術))
- 専門分野：教育事業評価、高等教育論、教育工学、キャリア教育
- 研究テーマ：教育の費用効果分析、大学評価、高等教育の質保証とマネジメント、プログラミング教育
- 主要業績（著書、論文等）：  
『プログラム評価ハンドブック～改善と変革のための評価の実践』(共著)晃洋書房(2020)  
科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(理解増進部門)(2016)  
「評価の視点から見た国際バカロレア：学習評価、学校評価、大学入学者選抜、政策評価までを俯瞰して」、『国際バカロレア研究』, 第 4 号, 29-38 頁。(2020)  
「講義自動集録配信システム(ECH0360)を研究発表に活用した多人数一斉授業でのアクティブラーニングの実践に関する研究」、『大阪大学高等教育研究』, 第 8 号, 61 - 72 頁。(2020)  
“Implementation and Impact of the Dual Language IB DP Programme in Japanese Secondary Schools” (共著) International Baccalaureate. (2016)  
「大学の質とグローバリゼーション」, 早田幸政編著『大学の質保証とは何か』, エイデル研究所, 132-145 頁。(2015)  
「高等教育の評価」, 早田幸政ら編著『高等教育論入門』, ミネルヴァ書房, 192-206 頁。(2010)
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
日本評価学会理事(2013～) 文部科学省・科学技術学術政策研究所・客員研究員(2017～) 国立大学協会・国立大学法人の教育・研究に関する評価指標等検討ワーキンググループ委員(2019～) 文部科学省・第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会委員(2020～)

## 佐々木 亮

日本評価学会理事  
国際開発センター 評価部 主任研究員



- 最終学歴：ウェスタン・ミシガン大学評価研究所(The Evaluation Center) 評価学博士
- 専門分野：評価学
- 研究テーマ：評価論理、インパクト評価
- 主要業績（著書、論文等）：  
『入門評価学：政策・プログラム研究の方法』翻訳監修(原著者:Carol H. Weiss)、日本評論社(2014)  
『評価論理：評価学の基礎』多賀出版(2010、ebook 版 2020)  
『「政策評価」の理論と技法』共著、多賀出版(2000、ebook 版 2020)  
『政策評価トレーニングブック：7つの論争と7つの提案』(多賀出版、2003)  
『大学の戦略的マネジメント：経営戦略の導入とアメリカの大学の事例』共著、多賀出版(2005)  
その他、委託調査報告書、専門誌への論文など多数。
- 委員会活動（現職の主なもの）：  
日本評価学会理事、日本評価学会社会実験分科会代表、ジャパンブラットフォーム「アフガニスタン人道危機対応支援プログラム」アドバイザーグループ(2020 年度)、アジアユネスコ協会「国際交流事業成果可視化委員会」委員(2020 年度)。その他、第三者評価を多数実施中。

## 小野 達也

鳥取大学 地域学部 地域学科 地域創造  
コース 教授



- 最終学歴: オックスフォード大大学院修士課程 (応用統計学) 修了
- 専門分野: 行政評価、政策科学、応用統計学
- 研究テーマ: 政策評価・行政評価の理論及び統計的手法の研究、社会科学における統計的方法の基礎に関する研究
- 主要業績 (著書、論文等):  
『行政評価』(共著) 東洋経済新報社(1999)  
『行政評価ハンドブック』(共著) 東洋経済新報社(2001)  
『行政評価と統計』(共著) 日本協会(2004)  
『評価論を学ぶ人のために』(分担執筆) (2007)  
『地域政策入門』(共編著) ミネルヴァ書房 (2008)  
『過疎地域の戦略』(分担執筆) 学芸出版社(2012)  
『社会・政策の統計の見方と活用』(分担執筆) 朝倉書店(2015)  
『新版地域政策入門』(共編著) ミネルヴァ書房(2019)  
『プログラム評価ハンドブック』(分担執筆) 晃洋書房 (2020)
- 委員会活動等 (現職の主なもの):  
政策評価審議会専門委員(2015~)、総務省鳥取行政監視行政相談センター行政懇談会委員(2014~)、国土交通省千代川の今後を考える学識懇談会委員(2020~)、鳥取県市町村振興協会評議員会会長(2013~)、倉吉市地域産業振興戦略会議座長 (2009~)、南部町なんぶ創生総合戦略検証委員会委員 (2015)

## 源 由理子

明治大学 専門職大学院(公共政策大学院)  
ガバナンス研究科 教授



- 最終学歴: 東京工業大学社会理工学研究科 人間行動システム専攻博士後期課程 (博士・学術)
- 専門分野: 評価研究、社会開発論
- 研究テーマ: 参加型評価、政策評価、社会関係資本
- 主要業績 (著書、論文等):  
『プログラム評価ハンドブック~改善と変革のための評価の実践』(共編著) 晃洋書房 (2020)  
『実践家参加型エンパワメント評価の理論と方法—CD-TEP 法: 協働による EBP 効果モデルの構築』(共編著) 日本評論社 (2019)  
『参加型評価~改善と変革のための評価の実践』(編著) 晃洋書房 (2016)  
「地域ガバナンスにおける協働型プログラム評価の試み」、『評価クォーターリー』(2014)  
「社会福祉領域における実践家が参画する評価の意義と可能性」、『ソーシャルワーク研究』(2015)  
「政策評価におけるセオリー評価の実践~実践家協働型探索モデルの可能性」、『ガバナンス研究』、第9号 (2013)  
「地域社会における行政と住民の協働による評価—評価プロセスの活用 (Process Use) の観点から—」、『日本評価研究』11 巻1号 (2011)  
『開発援助の評価とその課題』(共著) 国際開発高等教育機構 (2008)、  
『評価論を学ぶ人のために』(共著) 世界思想社 (2007)
- 委員会活動等 (現職の主なもの):  
文部科学省政策評価に関する有識者会議委員 (2017~)、外務省 ODA 評価アドバイザー(2018~)、国際協力機構(JICA) 有識者評価委員(2020~)、社会的インパクト・マネジメント・イニシアティブ (SIMI) 評議員 (2020~)

## 小林 信行

OPMAC 株式会社 上席コンサルタント



- 最終学歴: ジョージタウン大学マクドノー経営大学院修士課程修了 (MBA)
- 専門分野: ODA 評価、費用便益分析、公共財政管理
- 研究テーマ: 評価倫理
- 主要業績 (著書、論文等):  
共著論文 Learning to Evaluate the Impact of Aid, *IDS Bulletin* Vol. 39-No. 1, 2008  
研究論文「証券アナリストと評価者による倫理向上への取り組み—職業倫理の比較研究—」、日本評価研究 14 巻2号、2014  
研究論文「評価者の倫理教育におけるケース・メソッドの利用—監査人の倫理教育手法からの示唆—」、日本評価研究 17 巻1号、2016  
研究ノート「評価倫理における「評価協力者の尊重」の検討—心理学分野の研究倫理からの示唆—」、日本評価研究 20 巻1号、2020  
アジア経済研究所開発スクール 『費用便益分析入門』講師 (2014 年度~2017 年度)  
ODA プロジェクト評価業務 (19 カ国、39 案件)  
日本証券アナリスト協会検定会員、公認内部監査人、Certified Government Auditing Professional
- 委員会活動等 (現職のみ):  
日本評価学会評価者倫理・スタンダード策定分科会参加メンバー(2009~)

## 三好 崇弘

(有)エムエム・サービス代表/  
(特活)PCM Tokyo 監事役/  
宮城大学 客員教授



- 最終学歴: 英国マンチェスター大学社会経済学部修士(開発経済学)  
日本大学法学研究科博士前期課程修了 修士(国際政治学)
- 専門分野: プロジェクトマネジメント、プロジェクト評価、参加型手法、GIS/GPS
- 研究テーマ: 国際協力と地域おこし(グローバル地域おこし)、GIS-GPS を活用した地域おこし、参加型と評価
- 主要業績:  
国際協力機構 (JICA)、国連工業開発機構 (UNIDO) に対するコンサルティング業務 (派遣国 アフリカ、中南米、中東、アジアなど 30 か国)  
JICA 専門家(ザンビア農村開発をテーマに9年間)。  
PCM 関連の研修講師業務 計 100 回以上 (受講者計約 1,500 人)
- 主な著作  
『キャパシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題』JICA 客員研究(2005 年)  
「参加型評価の有効性と課題に関する考察」『国際協力研究 通巻 23(1)』(2006)  
「アフリカにおける JICA 技術協力プロジェクトの有効性と課題」『国際開発研究 通巻 17-2 号』(2008)  
「PaViDIA Micro Project: A Tool for sustainable rural development」『Farming Japan』(2008)  
「アフリカの農村開発プロジェクトの成功要因についての一考察」『比較文化研究 No99』(2011)

「アフリカ農村開発でGPSが大活躍」及び「今すぐできるGPSで「宝探し」ゲームと町おこし」事例/『フィールドワーカーのためのGPS・GIS入門』古今書院(2011)

「アフリカの組織開発への心理面からのアプローチの一考察—ザンビアの農業普及員への心理的調査から」『比較文化研究 No104』(2012)

『グローバル人材に贈る プロジェクトマネジメント』共著 関西学院大学出版会(2013)

「ザンビアにおける農業普及サービスの効果に関する一考察—経済的効果と心理的効果—」『国際農林業協力 Vol.39 No.3』(2016)

『アフリカ農村開発と人材育成—ザンビアにおける技術協力プロジェクトから—(創成社新書57)』共著 創成社(2016)

「地域おこし協力隊が農山村地域の再生に与える影響について」(共著) 文京学院大学総合研究所 紀要第18号 (2018)

## 山谷 清志

同志社大学 政策学部・大学院総合政策科学研究科 教授



■最終学歴：中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程(博士・政治学)

■専門分野：行政学、政策学、政治学

■研究テーマ：政策評価、行政責任、比較政策

■主要業績(著書、論文等)：

『政策評価』ミネルヴァ書房(2012)

『公共部門の評価と管理』、山谷清志編著、晃洋書房(2010)

『政策評価の実践とその課題—アカウンタビリティのジレンマ』 晃洋書房(2006)

『政策評価の理論とその展開—政府のアカウンタビリティ』 晃洋書房(1997)

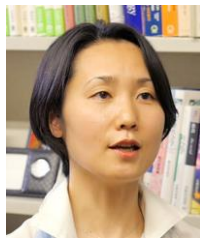
「評価と評価学」山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック 社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』、晃洋書房(2020)

■委員会活動(現職の主なもの)：

日本評価学会顧問、内閣府本府政策評価有識者懇談会座長、防衛省政策評価に関する有識者会議座長、地方独立行政法人・京都市立病院機構評価委員会委員長

## 米原 あき

東洋大学 社会学部社会学科 教授/  
専門社会調査士



■最終学歴：米国インディアナ大学教育学部 Ph.D. (比較教育政策学)

■専門分野：比較教育政策、人間開発論、政策評価、社会統計、社会調査

■研究テーマ：SDGs 教育目標の評価、人間開発論の教育政策への応用

■主要業績(著書、論文等)：

米原あき(2020)「データの収集・分析1：量的データの分析」山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック 社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』 晃洋書房

米原あき(2019)「協働型プログラム評価実践における「協働型社会調査」：参加型のアプローチでエビデンスを創出する試み、評価クオータリー、第50巻、2-17頁

Yonehara, A., Saito, O., Hayashi, K., Nagao, M., Yanagisawa, R., and Matsuyama, K. (2017). The role of evaluation in achieving SDGs. Sustainability Science. 12(6). 969-973.

米原あき・丸山緑・澤田秀貴(2017) ODA 技術協力プロジェクトにおけるプログラム評価の試み：トルコ国防災教育プロジェクトを事例に、国際開発研究、第25巻、第1・2号、91-105頁

米原あき(2016)「学び」の一環としての「評価」：協働型で行うプログラム評価の可能性、平成27年度文部科学省「日本/ユネスコパートナーシップ事業」ESDの教育効果(評価)に関する調査研究報告書、52-61頁

米原あき(2014) 研修評価における「行動変容」への視点：「4レベルアプローチ」を手掛かりに、国立教育政策研究所紀要、第143集、209-219頁

米原あき(2013) 生活環境の階層性を考慮したニーズ・アセスメント・モデルに関する方法論的検討：タンザニアの初等学校学齢児童の識字能力開発を事例に、行動計量学、第40巻、第2号、123-134頁

米原あき(2013) 人間開発指数再考：包括的な開発評価への試み、日本評価研究、第12巻、第3号、91-105頁

鴨川明子編(2011)『アジアを学ぶ：海外調査研究の手法』勁草書房(共著)

Wagner, R. W. et al. Eds. (2009) Bridging the gap between theory and practice in educational research: Methods at the margins. Palgrave Macmillan. (共著)

Yonehara, A. (2009). Human development policy in the global era: A proposal from an educational view. University Education Press.

■委員会活動(現職のみ)：

神奈川県 SDGs 社会的インパクト評価実証事業・SDGs 評価モデル検討委員会委員、横浜市教育委員会・ESD コンソーシアム委員、国際協力機構・事業評価/業績評価アドバイザー、国際協力機構・プロジェクト短期専門家、日本評価学会・編集委員、企画委員

## 佐藤 徹

日本評価学会理事  
高崎経済大学 地域政策学部・大学院地域政策研究科 教授／上級評価士／専門社会調査士



- 最終学歴：大阪大学大学院国際公共政策研究科修了。博士（国際公共政策）
- 専門分野：行政学、地方自治論、政策評価論、自治体経営論
- 研究テーマ：自治体の政策形成、政策評価、行政経営に関する研究、住民自治と市民参加・協働に関する研究
- 職歴：  
大阪府豊中市政策推進部、高崎経済大学地域政策研究センター長などを経て現職。現在、高崎経済大学情報基盤センター長。
- 主要業績（主な著書、論文等）：  
『エビデンスに基づく自治体政策入門—ロジックモデルの作り方・活かし方』公職研（2021年）  
『自治体行政と政策の優先順位づけ』大阪大学出版会（2009年）  
『創造型政策評価』公人社（2008年）  
『市民会議と地域創造』ぎょうせい（2005年）  
「自治体行政へのロジックモデルの導入戦略」『季刊 評価クォーターリー』第42号、pp.2-17、行政管理研究センター（2017）  
「評価人材の育成とその課題—自治体行政の評価をめぐる」『季刊 評価クォーターリー』第27号、pp.3-19、行政管理研究センター（2013）  
「評価と予算の連動メカニズムの実証分析—予算編成過程における行政評価情報の利用度の規定要因」『公共政策研究』Vol.11, pp.71-84, 日本公共政策学会（2011）  
「行政評価過程における職場討議の導入とその効果検証」『日本評価研究』第11巻第2号、pp.77-89, 日本評価学会（2011）
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
総務省統計データ利活用の実践に係る組織体制等に関する調査研究検討会委員、群馬県行政改革評価・推進委員会委員長、千葉県総合計画の政策評価に関する有識者懇談会委員、岩手県北上市政策評価委員会副委員長、埼玉県戸田市外部評価委員会委員長

## 塚本 壽雄

早稲田大学 名誉教授

- 職歴（主なもの）：  
元総務省行政評価局長
- 主要業績（著書、論文等）：  
「政策評価の現状と課題」『政策研究のメソドロジー：戦略と実践』（法律文化社、2005年）第4章
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
東京都葛飾区地域活動団体事業費助成審査会委員

## 橋本 昭彦

国立教育政策研究所 総括研究官



- 最終学歴：広島大学大学院教育学研究科博士課程後期（博士・教育学）
- 専門分野：教育学、教育史、教育評価論
- 研究テーマ：学校評価実践論、試験制度史、学童保育評価
- 職歴：  
広島大学助手、国立教育研究所研究員、同研究室長等を経て現職。
- 主要業績（主な著書、論文等）：  
『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』（共編著）玉川大学出版部（2005）  
「アメリカ合衆国における「学校評価」の位相」『アメリカ教育学会紀要』第19号（2008）  
『民間委託で学童保育はどうなるの？』（共編著）公人社（2010）  
「学校専門評価士養成講座の創設と今後の展望」『日本評価研究』第12巻第1号（2012）  
“Note on the Characteristics of Japanese School Evaluation: Seven factors obstructing successful implementation”『日本評価研究』第18巻第2号（2018）
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
足利市世界遺産検討会議座長、茨城県教育研修センター外部評価委員、清瀬市教育委員会外部評価委員、日本評価学会研修委員、同・編集委員など。

## 小林 立明

多摩大学社会的投資研究所 主任研究員



- 最終学歴：ペンシルヴァニア大学社会政策・実践大学院非営利指導者育成修士課程（修士）
- 専門分野：ソーシャル・ファイナンス、非営利組織の戦略的経営、社会的インパクト評価等
- 研究テーマ：社会的インパクト投資を中心としたフィランソロピーのニューフロンティアに関する研究
- 職歴：  
国際交流基金、ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所客員研究員、日本財団、日本 NPO センター、学習院大学准教授
- 主要業績（主な著書、論文等）：  
「英国チャリティの変容」（共著、弘文堂）、「フィランソロピーのニューフロンティア」（翻訳、ミネルヴァ書房）、「入門ソーシャルセクター」（共著、ミネルヴァ書房）他
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
地球環境基金評価専門委員会委員

## 藤谷 浩至

独立行政法人国際協力機構 評価部 部長

- 職歴：  
1986年 国際協力事業団（現：国際協力機構）入団。研修事業部、青年海外協力隊事務局、中華人民共和国事務所、社会開発調査部、人事部、調達部、東・中央アジア部等を経て、現職。